

(案)

地方創生、一億総活躍社会の実現を担う 人材育成のための体制整備について

我々都道府県が全力で取り組んでいる地方創生を「日本創成」へとつなげる大きな流れとし、また我が国が一体となって「ニッポン一億総活躍プラン」を実現し、成長と分配の好循環をもたらすためには、長期的な視点に立って、これらを担う人材を育成していくことが重要である。

先般、財政制度等審議会では、今後 10 年間で教職員定数を機械的に約 5 万人削減したとしても現在の教育環境が維持可能であるとの考え方が示されたが、人材育成における初等中等教育の重要性は言をまたず、我々は教職員定数の改善をこれまでも強く求めるとともに、地方単独で約 1 万人もの教員を採用し、基礎学力の確実な定着と、子どもたちの個性を伸ばす教育の実現に取り組んできた。

教育は国家百年の計であり、特に少子化が進む今日にあっては、一人ひとりが自らの可能性を最大限に発揮し、自らの人生を切り拓いていくことができるよう、教育体制の一層の充実を図ることは国の責務である。

さらに、地方創生の深化や一億総活躍社会の実現のためには、創造性に富む人材が必要であり、子どもたちが学習内容をこれからの社会の在り方と結び付けて深く理解し、時代が求める資質・能力を身に付けていくことができる能動的な学びの実現に向けて、学校と教職員には、一層大きな役割が期待されているところである。

こうしたことから、政府においては、単なる財政的観点から合理化を行うのではなく、将来の我が国を担う人材育成を最優先に、体制整備に取り組まれるよう、次の事項を提言する。

記

1 誰もが活躍できる社会の実現に当たっては、貧困等に起因する学力課題の解消、発達障害等のある児童生徒や外国人児童生徒等の教育の充実、いじめ・不登校等への対応など、子どもたち一人ひとりの多様な状況に応じた教育が不可欠である。学校現場のニーズと次期学習指導要領等に対応できる指導体制の確立に向け、法整備を通じてこれらの教育の実施に必要な教職員定数を長期的な視点から安定的に確保するとともに、加配定数の一層の拡充を図ること。

また、複雑化・多様化した課題の解決に向けて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の教員バックアップ体制を備えた「チームとしての学校」を構築するため、法整備や必要な財源の確保を行うこと。

2 地方創生を長期にわたって継続的に推進していくためには、地域ぐるみでその将来を担う子どもたちを育て、生きがいや誇りを育む必要がある。教育再生実行会議の第6次提言において示された、地域と学校の連携・協働による地域の創生に向けた体制を構築するため、法整備や必要な財源の確保を行うこと。

平成28年11月28日

全国知事会 会長

京都府知事 山田 啓二

全国知事会 文教環境常任委員会委員長

秋田県知事 佐竹 敬久